

## 放射線リスクコミュニケーション

## 相談員支援センター だより

「暮らしの手引き+（プラス）」  
後藤あや教授インタビュー

平成31年3月に発行となる「暮らしの手引き+（プラス）」について、「暮らしの手引き」作成ワーキンググループの主査を務められた福島県立医科大学の後藤あや教授から作成エピソードについて伺いました。



福島県立医科大学 後藤あや教授

## 「手引き」と「手引きプラス」の違いについて

—平成28年度末に発行された「暮らしの手引き（以下、手引き）」、今回発行の「暮らしの手引き+（以下、手引きプラス）」の良い点は冊子の構成だと思いました。質問と答えのヒントが見開きページで一目瞭然となっており、さらに知識を深めたいときは、後半の詳細ページで参照できます。ボリュームも丁度良いと思いました。この構成はどのように決められたのですか。

これは作成委員全員で決めました。「手引き」では、帰還後の暮らしをテーマに、「帰還、ここで暮らす、将来」という時間軸のストーリーを考え、問いと答えを構成しました。ただ、実際に使ってみると、子

供の給食は子育て編に、水や山菜は将来の暮らし編に入っているという具合に、質問内容があちこちに散在していました。あとは、東京電力福島第一原子力発電所の現状、海や川のこと、海産物のこと、それに基本的な放射線の知識である単位について書かれていなかったのです。そこで「手引きプラス」では、「手引き」で足りなかった内容をピックアップし、トピック別に並べました。「手引き」の項目も「手引きプラス」の目次で並び替えたので、「手引き」と「手引きプラス」を併用して使っていただきやすいのではないかと思います。

—「手引きプラス」には、今この時期に聞かれるような質問がしっかり入っているように感じました。例えば除去土壌の輸送や、近くの山の木を薪として使って良いかどうか。薪を燃やした後の灰は、土壌改良のために畑に撒く方もいらっしゃるのでは、聞かれることが多いと思います。

薪の利用と除去土壌の輸送の件については最後まで検討しました。薪焼却後の灰の利用についてもそうですが、住民の方の暮らしにおけるバラエティと行政側が提示するルールはなかなか合致しません。表現ひとつにしても、生活に抛りすぎてしまうと細かくなりすぎますし、規定のことを言い出すと硬くなってしまって、ヒント集から外れてしまいます。そのさじ加減が大変難しいところでした。それから、言い切れることと、含みを持たせた方がいいこともあって、これも時間をかけて工夫しました。

—作成ではご苦労されたのですね。言い切れること、含みを持たせた方がいいこと、というのは具体的にはどの部分ですか。

例えば、食べ物で言えば、基準値以下の食べ物、流通品は食べても大丈夫かということでは言い切りの形で記載しました。一方で川魚は汚染度合いが生息域等で異なるため、最新情報を確認しましょう、という表記に留めました。



### 「記入して使う」というコンセプトについて

— 「手引き」、「手引きプラス」とともに、自分で書き込み、コミュニケーションツールとして活用してほしいということですが、コミュニケーションに冊子を使うという概念が新しいと思いました。

日本には昔から「母子手帳」がありますね。親に母子手帳を持ってもらいますが、これには健診というサービスがついています。助産師や産婦人科医、保健師、小児科医と関わりながら、手帳に子や親の様子を書き込んで使っていきます。「手引き」、「手引きプラス」も同じところを目指しています。手引きを使う前に研修を受けていただいて、それからどんどん書き込んでオリジナルの手引きを作ってほしいと思います。

— 「母子手帳と健診」。なるほどと思いました。個人で使うのも良いですが、例えば部・課全体で、使った人が書き込んで情報を共有するという方法もありますね。

はい。「手引きプラス」もぜひ使い込んでほろほろにしていきたいです。活動の振り返りができるように、日付欄と記入欄のページを設けました。余白もたくさん設けています。

— イラスト等も大変親しみやすく、使い込むほどに自分だけの一冊になっていきます。ぜひ初版の「暮らしの手引き」と追補版の「暮らしの手引きプラス」を活用いただければ嬉しいです。今日はありがとうございました。



## 1/29 開催 放射線教育セミナー

平成 31 年 1 月 29 日に福島県内の教育関係者を対象に放射線教育セミナーを開催し、教員の方等 11 名が参加しました。

午前中は檜葉遠隔技術開発センターにて見学を行い、バーチャルリアリティシステムによる福島第一原子力発電所原子炉建屋内の様子や、現場における被ばく線量について JAEA 担当者から説明を受け、廃炉作業に使うロボット等の試験を行う試験棟も見学しました。参加した方からは、「廃炉に向けて、現在どの程度、技術開発が進められているか」、「施設での教員向け研修や、小中学生の施設見学は可能か」等、教員や児童、生徒らに、廃炉に向けての最新の研究や技術開発を学ばせたいといった意見がありました。

午後からは富岡町文化交流センター学びの森へ移動し木戸川漁協の取り組みについての動画を視聴した後、主に川俣町で里山保全活動を行っている「もりの案内人」の藤原一二氏より、もりの案内人の活動と、今後の里山保全活動の課題等についてお話いただきました。放射線量が高かった影響で山開きができなかった花塚山等で、平成 29 年の山開きに先がけ有志で登山道の放射線量を測定し、結果を冊子に掲載して周知をはかる活動もされました。今後も山の楽しみを少しでも多くの方に伝えるため活動を続けていくそうです。



### パネリストのお話

左：坪倉正治特任教授（福島県立医科大学）、  
右：國井博指導主事（福島県教育庁）

その後、福島県教育庁の安部洋己指導主事のファシリテートにより、福島県立医科大学の坪倉正治特任教授と福島県教育庁の國井博指導主事にお話いただきました。

坪倉特任教授には川内村等の小中学校で放射線教育に携わってきた経験からお話いただきました。放射線はあらゆる学問に繋がっており一言で説明するのは難しく、何度も話す機会を作って、少しずつ理解していただくことが必要であること、また、まず伝えるのは「放射線の影響は量の問題」であること、「放射線は自然界にも存在する」ことの2点であるとお話いただきました。

福島教育庁の國井指導主事は、震災後、放射線・防災教育を通して、自ら考え行動できる力を育むことを目指し取り組んできたこと、前提となる知識がないと考えることさえ出来ないと痛感した経験から、放射線を含めた防災教育に関する指導資料の作成や、放射線・防災教育実践校事例集等の作成にも関わっていること、全国でも放射線教育が始まっており、他県から、どのような教育を行っているか問合せもあるということでした。



参加者による質疑応答の様子

会場からは「放射線に関する全体の教育方針が示されていない。テーマを絞って教育を行いたい」、「不安を感じていても表に出さない保護者や、避難地域から来ている生徒もおり、授業で放射線教育をするにも考慮せざるを得ず、難しいと感じる」、「震災を経験していない子供や教師が増えていくため、どう震災を伝えていくか考えなくてはならない」等、様々な意見が出ましたが、将来、児童・生徒が他県に出た際に正しい知識を持ち、情報を自ら発信できるようにするため今後の放射線教育が重要であるという認識を皆で共有し会を終了しました。

## 2/25 開催 いわき市商工会 住民セミナー

平成 31 年 2 月 25 日、いわき市総合保健福祉センターにて、NPO 法人いわき環境システムと共同で住民セミナーを開催し、いわき市内の事業所にお勤めの方を中心に 62 名の参加をいただきました。いわき環境システムは、いわき市及びいわき商工会議所会員の企業・団体等と連携し、市内の空間線量測定や、市立保育所および小中学校の給食、市内企業の製造による加工食品の食材放射能検査等を行っている NPO 法人です。同法人の遠藤久仁紀理事長より開会の挨拶をいただき、事業説明の後、原子力安全研究協会の杉浦紳之理事長より「風評被害の『今』を知る～放射線、正しい知識の理解から～」と題して講演と質疑応答を行いました。



講演ではいわき市の空間放射線量が平成 23 年 3 月 15 日をピークに、なぜ県内他市町村と異なりすぐに低下したか、当時の気象データから放射性セシウムの湿性沈着と乾性沈着の違いについての説明、甲状腺検査が始まった経緯とその後の経過や現在わかっていることについて、農水産物の測定結果から言えること、気をつけなくてはならないこと等、当時と現在の違いを踏まえて詳しく説明していただきました。

質疑応答で、「いわきでの海水浴について他県から不安視されることがあるが、安全性は」、「他県や海外の風評被害について今後どう取り組むべきか」等の質問に対し、杉浦理事長は「市内での海水浴は安全である」、「今後も風評被害や関心低下への取り組みが必要であり、正しい情報が行き渡るよう、引き続き努力していく」とお話があり、参加者から「分



かりやすい説明で大変勉強になった」等の声が聞かれました。

## 3/8 開催 第3回合同ワークショップ

平成31年3月8日、富岡町文化交流センター「学びの森」にて第3回合同ワークショップが開催されました。内閣府と環境省の共催で今回が3回目のワークショップとなります。冒頭、環境省環境保健部笠松参事官、原子力災害現地対策本部由良副本部長より冒頭の挨拶、資源エネルギー庁原子力発電所事故収束対応室吉田係長より廃炉・汚染水対策についてご紹介いただきました。

また、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット崎田理事長、福島県立医科大学黒田学内講師、相談員支援センター杉浦からは、今回のワークショップの役割や意義、相談員等の活動事例についてお話がありました。

続いて福島県立医科大学坪倉特任教授より「放射線 Q&A ～相談員も間違いやすい、勘違いしやすい、放射線～」と題し、Q&A形式の講演が行われました。例えば「震災後、住民の平均寿命は長くなったか、短くなったか」の問いで、南相馬市では、震災後に比べ平均寿命は長くなった一方、全国平均では震災以前から平均寿命が短い傾向が続いており、さらに震災後は生活習慣病が増加していることに触れ、その理由のひとつとして、世帯構成の変化等により受診行動が変わったり、受診機会が減っており、市民の健康リスクが上昇している現状があるということでした。



NPO法人HSEリスク・シーキューブ土屋理事による「リスクコミュニケーションと相談員の役割～皆の経験を共有して考えてみましょう」では、リスクコミの最大の目的は「信頼関係作り」であること、相手の考え方を必要はなく「対話・共考・協働」が大切であるとお話いただきました。会場では実際に「家を買うことになったが、どういった情報が必要か」を想定して紙に書き出し、隣の人と見せ合いましたが、自分と他の人では必要とする情報の優先度も必要性もまるで違うことを体感していました。



午後は、参加者の所属ごとに放射線相談員グループ、生活支援相談員グループ、保健師グループ、行政グループと分かれ、グループディスカッションを行いました。ファシリテーターは土屋理事（放射線相談員グループ）、坪倉特任教授（生活支援相談員グループ）、後藤教授（保健師グループ）、半澤氏（行政グループ）に担当していただき、それぞれのグループの参加者には今年度の活動の振り返りとして、うまく行った対応や失敗した対応等を、他の方の振り返りも参考にしながら、これまでの活動を客観的に見直し言葉にしていきました。

参加者からの感想では「定期的に他市町村の状況を知りたいので次回も参加したい」、「グループディスカッションでは自由に話せ、ちょっとした話も深められたので良かった」、「普段の活動の話聞いて頂いたことが何より勉強になった」等の声をいただきました。日頃、相談対応をする一方である相談員の方々の心のケアが必要とされていますが、今回のワークショップではそうした機能も果たすことができましたようです。これからも、ご参加いただいた皆様方の意見を取り入れながら、相談活動に活かせるワークショップを開催して参ります。